

米軍基地環境カルテ

伊江島補助飛行場（施設番号：FAC6005）

沖 縄 県

改訂履歴

版数	発行年月	改訂内容
第1版	平成29年3月	初版発行
第2版	令和4年3月	「沖縄の米軍基地（平成30年12月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。
第3版	令和7年12月	「沖縄の米軍基地（令和6年3月沖縄県）」の内容を反映させた改訂。

目 次

4. 伊江島補助飛行場（施設番号：FAC6005）	1
4.1 基本情報	1
4.1.1 名称	1
4.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
4.1.3 施設の概要等	3
4.1.4 施設の管理及び用途	3
4.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	3
4.1.6 土地利用規制図	3
4.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	4
4.2.1 基地等の土地の状況	4
4.2.1.1 地形分類図	4
4.2.1.2 表層地質図	4
4.2.1.3 土壌図	4
4.2.1.4 切盛土分布図	4
4.2.2 基地内の施設の使用状況	4
4.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	4
4.2.2.2 施設等使用履歴	4
4.3 基地等の環境状況	5
4.3.1 自然環境（植物）	5
4.3.1.1 現存植生図	5
4.3.1.2 植生自然度図	5
4.3.1.3 特定植物群落	5
4.3.1.4 重要な種、貴重な種等	6
4.3.2 自然環境（動物）	6
4.3.2.1 重要な種、貴重な種等	6
4.3.3 水利用状況	7
4.3.3.1 水利用状況	7
4.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	8
4.3.3.3 河川及びダムの分布状況	9
4.3.4 地下水の状況	9
4.3.4.1 地下水基盤面等高線図	9
4.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	9
4.4.1 事故等の概要	9
4.4.2 事故等発生場所	10
4.5 環境調査を実施する場合の留意事項	10
4.6 その他情報	10

4. 伊江島補助飛行場（施設番号：FAC6005）

4.1 基本情報

4.1.1 名称

伊江島補助飛行場（施設番号：FAC6005）

4.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和 47 年 5 月 15 日>

所在地：伊江村

広さ：約 8,187 千m²

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照

<令和 6 年 3 月現在>

所在地：伊江村

広さ：8,015 千m²

地主数：1,858 人

駐留軍従業員数：17 人

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

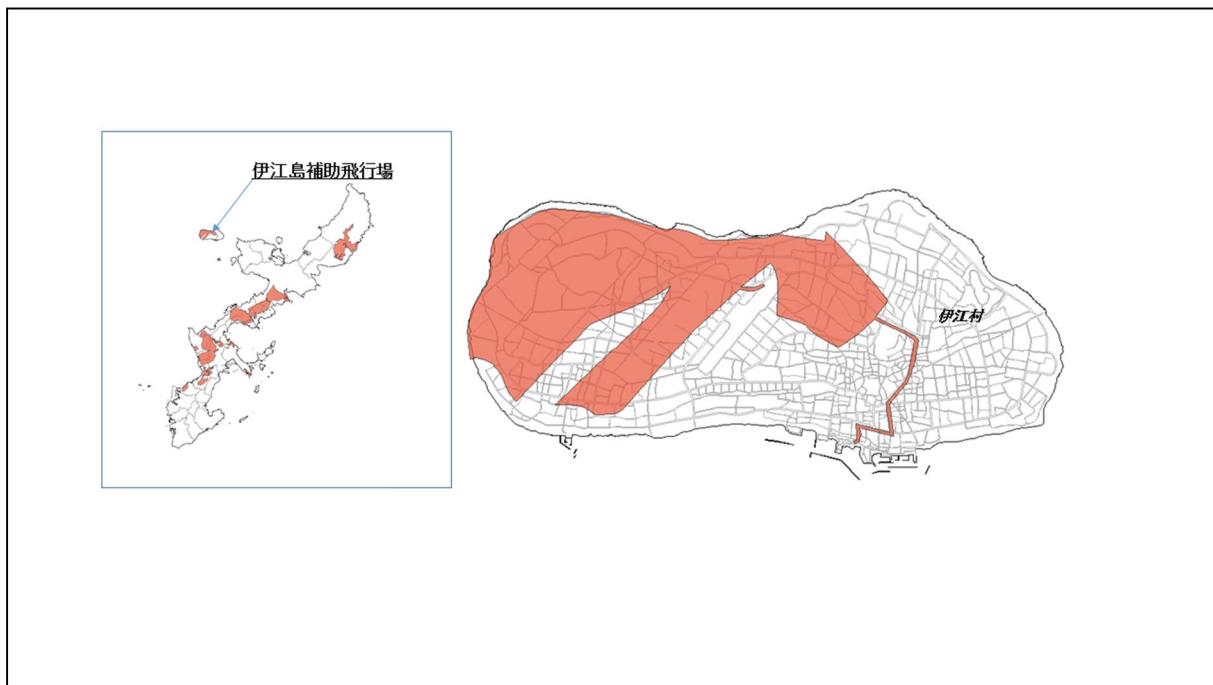


図 4-1 伊江島補助飛行場の位置図（平成 28 年時）



図 4-2 伊江島補助飛行場の位置図（昭和 47 年時）



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

図 4-3 伊江島補助飛行場の航空写真

4.1.3 施設の概要等

伊江島補助飛行場は本部半島の北西約5キロメートルに位置する伊江島の北西部にあり、施設の北西部にハリアーパット、西側には射爆撃場、滑走路がある。東側は管理事務所地区となっており、通信施設、兵舎、事務所等がある。この施設内は、多くの住宅が点在する（真謝集落及び西崎集落）など特異な形態となっているほか、射爆撃場、滑走路及び管理事務所地区を除くほとんどの区域が黙認耕作地となっている。

同施設では、西側区域でパラシュート降下訓練、重量物投下訓練、空挺空輸訓練、防空訓練等が実施されているほか、射爆撃場において、訓練弾を使用した空対地射爆撃訓練が行われている。

また、平成30年には米側施設北西部にある揚陸艦の甲板を模した着陸帯（LHDデッキ）改修後、F35-B 戦闘機の離着陸訓練が行われている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

4.1.4 施設の管理及び用途

管理部隊名：米海兵隊太平洋基地在沖海兵隊基地司令部

使用部隊名：海兵隊、陸軍（特殊部隊）、空軍、海軍

使用主目的：補助飛行場、空対地射爆撃場及び通信所

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

4.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

＜返還計画＞

昭和51年7月8日の第16回日米安全保障協議委員会で、移設条件付全面返還が合意され、村当局も返還要請を行っていたが、地元の地主会から、昭和57年6月に当該施設の継続使用が要請され、昭和60年7月の地元地主会全会一致の決議、要請を受け、同年8月に県も地元の意向を配慮することを確認した。

平成元年5月、国頭村で反対にあい、場所選定が困難な状態にあったハリアーパッドの建設について、伊江村当局が条件付きで受け入れを容認、これを受けた米軍は平成元年8月から同建設工事を着工、同年10月末に完成した。従って、現時点において第16回日米安全保障協議委員会で合意された返還の実現の目途はたっていない。

＜跡地利用計画＞

伊江村では、平成9年3月に「交流の未来が広がる花の島～自然とのふれあいを基調とした保養・福祉・交流環境の創造～」を理念とした跡地利用計画構想（案）を策定した。この構想（案）では、整備計画のコンセプトが3案（第1案：アグリミュージアムの形成、第2案：体験型臨空リゾートの形成、第3案：臨空スポーツリゾートの形成）提案されている。

出典：「沖縄の米軍基地」（令和6年3月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

4.1.6 土地利用規制図

伊江島補助飛行場及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図A」に示す。

4.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

4.2.1 基地等の土地の状況

4.2.1.1 地形分類図

伊江島補助飛行場及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図A」に示す。

4.2.1.2 表層地質図

伊江島補助飛行場及び周辺の表層地質図を図面集「[表層地質図A](#)」に示す。

4.2.1.3 土壌図

伊江島補助飛行場及び周辺の土壌図を図面集「土壌図A」に示す。

4.2.1.4 切盛土分布図

伊江島補助飛行場の切盛土分布図は作成されていない。

4.2.2 基地内の施設の使用状況

4.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

伊江島補助飛行場の施設配置図は確認できなかった。

4.2.2.2 施設等使用履歴

年月日不詳	旧日本軍により飛行場建設用地として接收。
昭和 22 年 3 月	一部が解放され居住開始。
昭和 28 年	真謝、西崎両区の土地が射爆撃場建設のため接收通告される。
昭和 29 年	射爆撃場建設。
昭和 30 年	キジヤカ原に通信施設建設。
昭和 36 年	通信施設に支障があるとして、キジヤカ原の民家 41 戸の立退き問題が起る。
昭和 40 年 4 月 15 日	約 15,000 m ² を返還。
昭和 45 年 6 月 30 日	約 5,037,000 m ² を返還。
昭和 47 年 5 月 15 日	提供施設・区域となる。
昭和 52 年 3 月 31 日	海洋博覧会関連飛行場用地として、土地約 6,000 m ² を返還。
昭和 57 年 5 月 14 日	公用地暫定使用法の期間満了に伴い、未契約地約 44,000 m ² を返還。
昭和 59 年 8 月 28 日	保安施設として、工作物（囲障等）を追加提供。
昭和 60 年 4 月 1 日	ACM I 設置に伴い、訓練空域の一部（第 2 区域（領域内））を返還、一部（第 2 区域（領域外））を廃止。
昭和 62 年 5 月 14 日	特措法適用の土地約 2,000 m ² を返還。
平成元年 8 月 7 日	施設管理権が空軍から海兵隊に移管するとともに、ハリアーパッドの建設工事を開始、同年 10 月末に完成。
平成 2 年 7 月 6 日	保安柵として、工作物（囲障）を追加提供。

- 平成 10 年 3 月 26 日 通信施設として、建物約 100 m²と工作物（門等）を追加提供。
- 平成 11 年 10 月 21 日 日米合同委員会において、パラシュート降下訓練の増加に対応するため、使用条件を変更。
- 平成 12 年 8 月 24 日 日米合同委員会において、重量物投下訓練の使用条件を変更。
- 平成 15 年 8 月 26 日 工場等として、建物約 800 m²と工作物（門等）を追加提供。
- 平成 16 年 11 月 4 日 門等として、工作物（門等）を追加提供。
- 平成 30 年 3 月 31 日 ポンプ室等として、工作物（水道等）を追加提供

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

＜主要建物及び工作物＞

建 物：航空管制塔、管理事務所、宿舎、可燃物倉庫、消防舎、通信施設、ポンプ室、工場ほか

工作物：滑走路、保安柵、上下水道、貯水槽、受変電設備、消火装置ほか

出典：「沖縄の米軍基地」（令和 6 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）から引用

4.3 基地等の環境状況

4.3.1 自然環境（植物）

4.3.1.1 現存植生図

伊江島補助飛行場及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 A」に示す。

4.3.1.2 植生自然度図

伊江島補助飛行場及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 A」に示す。

4.3.1.3 特定植物群落

伊江島補助飛行場及び周辺の特定植物群落を表 4-1 に示す。伊江島補助飛行場及び周辺の特定植物群落として「城山の周辺の植生」、「伊江島北海岸の隆起サンゴ礁海浜植生」がある。

表 4-1 伊江島補助飛行場及び周辺の特定植物群落

No.	名称	選定基準	相観区分	備考
1	城山の周辺の植生	C, H	亜熱帯常緑広葉高木林	
2	伊江島北海岸の隆起サンゴ礁海浜植生	D	亜熱帯常緑広葉低木林	

◆ 特定植物群落の選定基準は以下のとおり。

- A : 原生林もしくはそれに近い自然林
- B : 国内若干地域に分布するが、極めて稀な植物群落または個体群
- C : 比較的普通にみられるものであっても、南限、北限、隔離分布等分布限界になる山地にみられる植物群落または個体群
- D : 砂丘、断崖地、塩沼地、湖沼、河川、湿地、高山、石灰岩地等の特殊な立地に特有な植物群落または個体群で、その群落の特徴が典型的なもの
- E : 郷土景観を代表する植物群落で、特にその群落の特徴が典型的なもの
- F : 過去において人工的に植栽されたことが明らかな森林であっても長期にわたって伐採等の手が入っていないもの
- G : 亂獲その他人為の影響によって、当該都道府県内で極端に少なくなるおそれのある植物群落または個体群
- H : その他学術上重要な植物群落または個体群

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

4.3.1.4 重要な種、貴重な種等

伊江島補助飛行場及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

4.3.2 自然環境（動物）

4.3.2.1 重要な種、貴重な種等

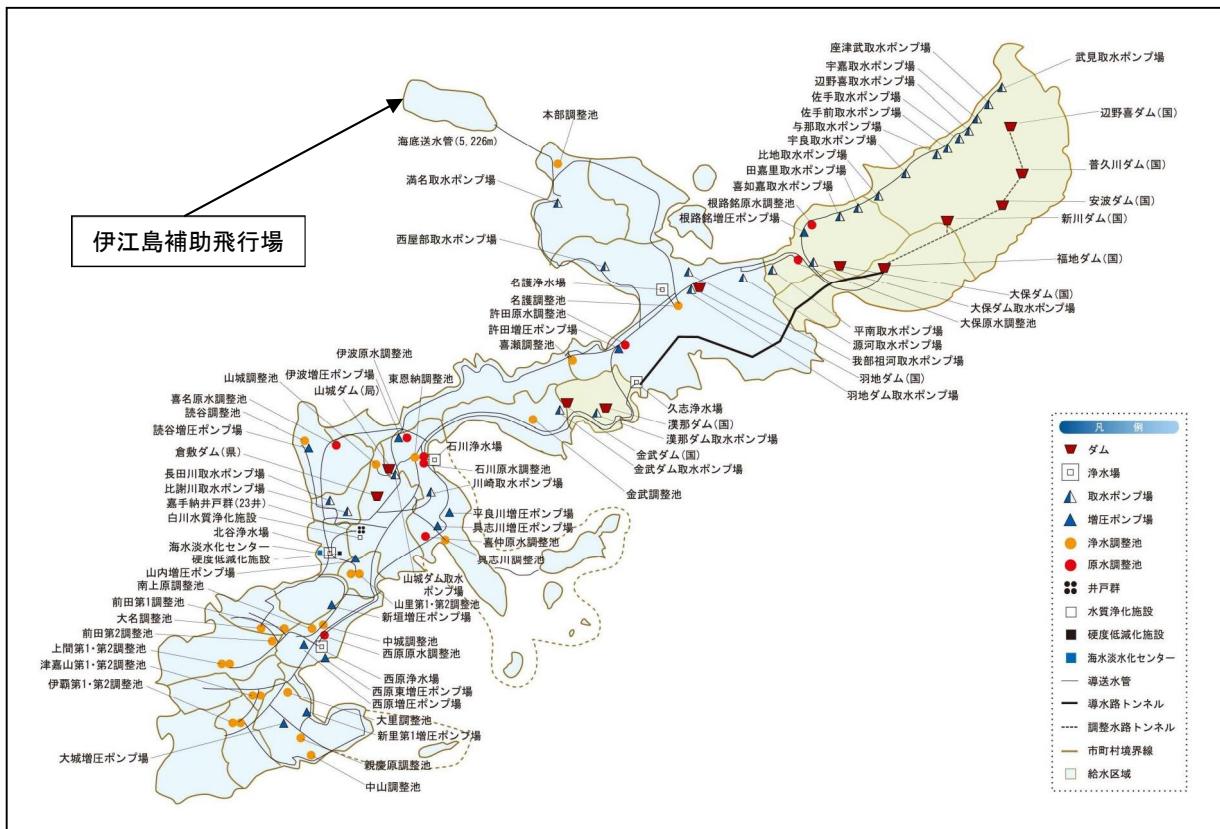
伊江島補助飛行場のある伊江村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は 16 種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島周辺諸島及び大東諸島編〕」（平成 12 年 3 月、沖縄県文化環境部自然保護課）を参照

4.3.3 水利用状況

4.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 4-4 に示す。

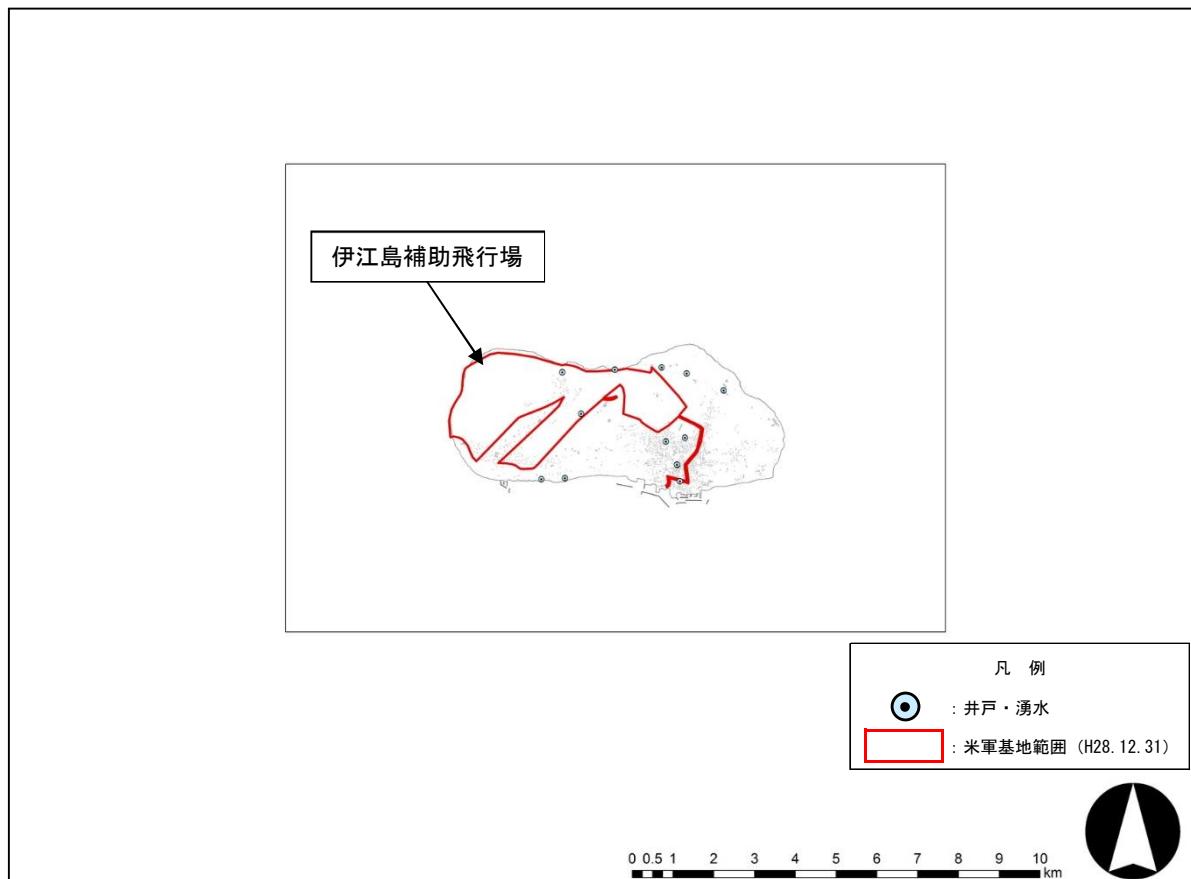


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 4-4 沖縄島及び周辺の水利用状況

4.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

伊江島補助飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 4-5 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、
活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 4-5 伊江島補助飛行場及び周辺の井戸・湧水分布状況

4.3.3.3 河川及びダムの分布状況

伊江島補助飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況を図 4-6 に示す。伊江島補助飛行場及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成29情復、第301号）」

出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、「沖縄防衛局管内防衛施設図（米軍基地範囲）」（平成28年12月31日現在、沖縄防衛局）を参照
図 4-6 伊江島補助飛行場及び周辺の河川、ダム分布状況

4.3.4 地下水の状況

4.3.4.1 地下水基盤面等高線図

伊江島補助飛行場及び周辺の地下水基盤面等高線図を「地下水基盤面等高線図B」に示す。

4.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

4.4.1 事故等の概要

伊江島補助飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の概要を表 4-2 に示す。伊江島補助飛行場では、枯れ葉剤散布による被害や信号弾による原野火災が確認された。

表 4-2 伊江島補助飛行場及び周辺における環境関連事故等の概要

発生年 月日	発生場所	概要	備考
昭和 48 年 9 月 28 日	伊江村	演習場内にある地元の採草、放牧地に米軍が枯れ葉剤を散布し、約 2,000 m ² の牧草が枯れた。	薬物散布による被害
平成 4 年 9 月 30 日	伊江島	施設内の默認耕作地で火災が発生、1,428 m ² を焼失。原因は信号弾によるものである。	原野火災

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）を参照

4.4.2 事故等発生場所

伊江島補助飛行場及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

4.5 環境調査を実施する場合の留意事項

伊江島補助飛行場において、基地内施設の使用状況及び配置等の基礎的な情報が詳細に把握できていないことから、当該施設の使用状況を踏まえて、環境調査の際には下記の事項に留意する。

- 1 射爆場として使用された経緯があり、演習場内には不発弾の存在が懸念されることから、環境調査を行う場合及び将来跡地利用をする場合には安全性を確認する必要がある。
- 2 航空機の洗機場における化学薬品の使用状況について情報を得ると共に、これらの化学物質について調査を行う。
- 3 航空燃料の流出による汚染が懸念されることから、周辺地域の土壤及び地下水について調査を行う。

4.6 その他情報

沖縄県が、米国立公文書記録管理局 (National Archives and Records Administration, NARA) (以下、「NARA」と言う。) で収集した在日米軍関係資料のうち、伊江島補助飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要を表 4-3 に示す。

伊江島補助飛行場及び周辺については、以下の資料が確認された。

表 4-3 伊江島補助飛行場及び周辺に関する環境関連情報の概要 (NARA 収蔵)

年月日	場所	資料の種類	概要
1944 年 12 月 24 日	飛行場、米軍 HQ 地域、港エリア、棧橋、埠頭	文書	飛行場建設計画（滑走路、港エリア・棧橋・埠頭）、配置計画、HQ 地域建設計画、基地建設計画の滑走路等の進捗図面及び基地の分布図が記されている。
1945 年 1 月 1 日 2 月 2 月 3 日 2 月 9 日 3 月 2 日 5 月 6 日 5 月 12 日 7 月 14 日 8 月 8 月 24 日 8 月 30 日			
1945 年 2 月 7 日	石油貯蔵庫、武器保管庫	文書	飛行場建設計画の資料。配置計画図に石油貯蔵庫、武器保管庫などが記されている。また、基地のレイアウトが記されている。石油貯蔵庫、武器保管庫などが記されている。
1945 年 5 月 28 日 7 月 7 日	タンク・ファーム (TF)	文書	石油・ガソリン・航空燃料等の備蓄・輸送に関する図面。伊江島を含む県内のタンク・ファームや飛行場の位置が記されている。
1945 年 6 月 27 日	—	文書	沖縄島と伊江島の各タンク・ファーム及び各飛行場における航空燃料の計画貯蔵量が記されている。
1945 年 8 月 30 日	—	文書	米議会関係者による沖縄の視察関係資料。沖縄島と伊江島の各飛行場建設の進捗が図面で記されている。
1969 年 3 月 17 日	—	文書	米空軍・海軍による航空機から地表への爆撃訓練について記されている。

4.7 環境等に関する通常監視について

伊江島補助飛行場及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていない。

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、

「昭和 53～平成 16 年版 環境白書（昭和 52～平成 15 年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、

「環境白書【平成 16～26 年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照